

京都大学大学院経済学研究科 ディスカッションペーパー執筆規定

経済学研究科FD委員会
平成27年4月16日決定
平成28年7月21日改正
令和6年5月16日改正

1. 目的

ディスカッションペーパー（以下 DP）は、原則として、京都大学大学院経済学研究科の成果を公表するために執筆されるのであり、本研究科の成果として研究科のホームページ上で公開される。

2. 執筆者

（1）単著論文について

DPの執筆は、本研究科の、①教員、②特任教員、③名誉教授、④フェロー、⑤客員教員、⑥招聘研究者、⑦研究員が原則的に行える。ただし、執筆者が、④フェロー、⑤客員教員、⑥招聘研究者、⑦研究員の場合は、共同研究などを担当する本研究科の教員が査読を行って、推薦者確認書を提出するものとする。

（2）共著論文について

①教員、②特任教員、③名誉教授が共著論文を申請する場合、DPとして認める。④フェロー、⑤客員教員、⑥招聘研究者、⑦研究員が共著論文を申請する場合、④、⑤、⑥、⑦が代表執筆者である場合に限り、DPとして認める。ただし、共同研究などを担当する本研究科の教員が査読を行って、推薦者確認書を提出するものとする。

附記1) ⑦研究員とは、ジュニアリサーチャー、OD・PD非常勤講師、SGUポスドク研究員、プロジェクトセンターの学外研究協力者を指す。

附記2) DPの執筆が可能な期間は、上記①から⑦の身分のある期間とする。

附記3) 大学院生は単著ではDPを執筆できない。ただし、上記①、②、③との共著であれば、DPを執筆することができる。

3. 使用言語

DPは、原則英語または日本語での執筆とする。必要があれば、それ以外の言語も可能とする。

4. 執筆申請

DP執筆の申請は、別紙1の「ディスカッションペーパー執筆申請書」（MSワード）に必要事項を記入の上、本研究科教員を通じて行う。本研究科教員は、研究推進室から番号の付与を受け、研究推進室にDPのファイルを提出する。

5. 刊行

（1）番号付与

上項の申請が受理されれば、DPに対しては、英語版、日本語版それぞれの登録番号が申請者に付与される。

（2）表紙

表紙については、英語版、日本語版、それぞれ用意されているので、MSワードのファイルを利用して、作成する。

（3）刊行

刊行に際しては、著作者がPDF版を作成して、研究推進室に、電子メールにて添付の上で、提出する。ペーパーについては、本研究科のホームページ上に掲載される。

6. 著作権

DPシリーズに掲載された個々の論文等の著作物の著作権は著作者に属し、本研究科は編集著作権をもつものとする。また著作者は、DPシリーズに掲載された個々の著作物について、著作権の行使を本研究科に委任できるものとする。その場合にも、当該著作者が自ら著作権を行使することを妨げないものとする。

7. 書式

(1) 構成

構成は以下とする。

①表紙

(ページ番号は付与しない、所定書式使用；英語版別紙2、日本語版別紙3)

②第1頁 題名、副題、執筆者名、執筆者所属・身分、キーワード、要約

(英語200ワード程度、日本語1000字以内) 執筆者連絡先(電子メールアドレス等)。

③第2頁以降 本文

(2) 枚数

特に定めない

(3) 書式

特に定めない。

ただし、参考にするものとしては書式凡例としては、下記の例を挙げておく。

書式、参考文献表記については『経済論叢』の執筆要領を参照のこと。

<https://gakkai.econ.kyoto-u.ac.jp/ronsou/>

8. 提出先

提出先は以下とする。

discussion-paper@econ.kyoto-u.ac.jp

別紙 1

京都大学大学院経済学研究科 ディスカッションペーパー執筆申請書

ディスカッションペーパー（以下 DP）執筆規定に従って、以下の必要事項を記入の上、申請してください。申請者のDP執筆資格が下記の④⑤⑥⑦の場合は、本研究科の教員を通じて、執筆申請書と推薦者確認書を提出してください。

申請年月日：	
申請者の氏名：	申請者の所属機関・身分：
申請者のDP執筆資格（該当するDP執筆資格を選択してください。） <input type="checkbox"/> ①京都大学大学院経済学研究科の教員 <input type="checkbox"/> ②京都大学大学院経済学研究科の特任教員 <input type="checkbox"/> ③京都大学大学院経済学研究科の名誉教授 <input type="checkbox"/> ④京都大学大学院経済学研究科のフェロー <input type="checkbox"/> ⑤京都大学大学院経済学研究科の客員教員 <input type="checkbox"/> ⑥京都大学大学院経済学研究科の招聘研究者 <input type="checkbox"/> ⑦京都大学大学院経済学研究科の研究員（ジュニアリサーチャー、OD・PD非常勤講師、SGUポストドク研究員、プロジェクトセンターの学外研究協力者）	
申請論文の題目：	
全執筆者の氏名及び所属機関・身分（申請者氏名は太字で記入してください。共著の場合は、代表執筆者氏名に下線を引いてください。）：	
申請者の連絡先住所：	
申請者の電子メールアドレス：	
申請者の電話番号（携帯電話可）：	
申請論文を確認のうえ推薦した本研究科の教員氏名（上記のDP執筆資格④⑤⑥⑦の場合にご記入ください）：	
受付年月日（※1）	RePEcへの研究者登録（※2） <input type="checkbox"/> 未登録のため、DP申請後1ヶ月以内に登録することに同意します。 <input type="checkbox"/> 登録済みです。
ペーパー番号（※1）	
発行年月日（※1）	

(注)

※1 研究推進室で記入します。

※2 本DPシリーズは経済学分野の論文アーカイブであるRePEcを利用しています。DPを申請する場合、申請者はRePEcへの研究者登録を行ってください。

RePEcのURL <http://repec.org>

別紙 2

ディスカッションペーパー英語版



*Kyoto University,
Graduate School of Economics
Discussion Paper Series*

BBBB:

CCCC

DDDD DDDD

Discussion Paper No. E-XXX

*Graduate School of Economics
Kyoto University
Yoshida-Hommachi, Sakyo-ku
Kyoto City, 606-8501, Japan*

MMMM, 20YY

英語版表紙記入要領

1. 番号：申請受理後、研究推進室から付与された番号を XXX に記入。
2. タイトルを BBBB に（フォント Times New Roman 16point）、副題を CCCC に記入（フォント Times New Roman 14point）。
3. DDDD に執筆者の氏名を全員記入（フォント Times New Roman 10.5point, 以下同）。
4. MMMM に発行した発行月、発行年の下二桁に Y を記入。
5. ページ番号の開始は、この表紙を含まない。次のページからを第1頁とする。
6. 次の頁以降については次のように書く。

（1）第1頁

タイトル、サブタイトル（タイトル、サブタイトルのみフォント Times New Roman 14point, 以下同）、執筆者（所属）、abstract を記入。なお、連絡先については、代表執筆者に脚注をつけて、その脚注に記入。所属機関、身分、郵便住所（必要があれば）、電子メールアドレスを記入。

（2）第2頁以降

本文の開始。

以上

別紙 3

ディスカッションペーパー日本版表紙



京都大学大学院経済学研究科
ディスカッションペーパーシリーズ

BBBB

—CCCC—

DD DD 京都大学大学院EEEE

No. J- XX

20YY 年 MM 月

〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院経済学研究科

日本語版表紙記入要領

★なお、このページは、ディスカッションペーパーにはつけない。

1. 番号申請受理後、研究推進室から付与された番号を XX に記入。
2. タイトルを BBBB に（フォント MS ゴシック 24）、副題を CCCC に記入（フォント MS ゴシック 16）。
3. DDDD のところに氏名（フォント MS ゴシック 12、以下同じ）
4. EEEE のところに所属・身分を記入。
 - (1) 教員の場合の身分
京都大学経済学研究科・教授
 - (2) 研究員の場合
京都大学大学院経済学研究科研究員
 - (3) その他の場合
適宜記入してください。
4. YY に発行年の下二桁、MM に発行月を記入。
5. ページ番号の開始は、この表紙を含まない。次のページからを第 1 頁とする。
6. 次の頁以降については次のように書く（フォントは 10.5 ポイント基本）。
 - (1) 第 1 頁
タイトル、サブタイトル、執筆者（所属）、要約（1000 字以内）を記入。なお、連絡先については、代表執筆者や執筆者に脚注をつけて、その脚注に記入。所属機関、身分、郵便住所（必要があれば）、電子メールアドレスを記入。
 - (2) 第 2 頁以降 本文の開始。

※なお、経済学研究科研究員の場合には、住所は下記とする。

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学大学院経済学研究科

以上